

木材関連業界の人手不足解消に向けた新たな試み

～授産施設における木製品生産～

技術部 製品開発グループ 北橋 善範

1. 木材関連業界と授産施設

少子高齢化による労働人口の減少により、近年は慢性的な人手不足の状態が続いています。平成28年度版「ものづくり白書」では全国約8割の企業が人手不足を感じ、そのうちの2割では実際に事業で影響が出ている（顧客の注文に十分な対応ができない等）と回答しています。一方、何らかの障がいを持った方々が就労に向けた活動として主に軽作業を行う場である障がい者就労支援施設（以下、授産施設）の多くでは、工夫次第で様々な作業をこなせる労働力があるにも関わらず、慢性的な仕事不足に陥っています。この労働力のミスマッチに目を向け、現在、農業では『農福連携』として障がい者が農作業に参加できるよう様々な試みが行われ、実際に成果が出てきています。

全国的に見て木材・木製品製造業の従事者数は減少しており、2000年から2014年にかけて木材・木製品製造業（家具を除く）、木製家具製造業（漆塗りを除く）ともに従業員数は約4割減となっています（**図1**：経済産業省 工業統計表より筆者作成）。

北海道では、約1千箇所の授産施設で約2万人の障がい者が何らかの軽作業に従事しており、その中で木材や木製品の製造に携わっている方も少なくありません。今後更に労働力の確保が課題となる中、農業だけでなく木材関連の産業においても『木福連携』として授産施設との協業が重要になると考えられます。

2. 授産施設での木製品生産

しかし、現状では木材関連業界において積極的に授産施設との連携を図るケースは全国的に見てもほとんどありません。その理由の一つにお互いの情報不足があります。例えば、木材関連業界側には授産施設でどのような木製品を作っているのか、どのような加工作業が行えるのかといった情報はほとんど入らないため、連携はもとより作業委託も難しい状況です。そのため、林産試験場において、実際の授産施設における生産設備把握、生産能力の分析等を行うべく、まずは北海道当麻町で木製品を生産している授産施設の協力を得ました。そこでは実地調査とスタッフへの聞き取りから、所有する木工機械、作業する障がい者の障害程度、得意作業、労働時間、生産能力等の把握に努め、一部それらの数値化を試みました。ここでは詳細は割愛しますが、その結果から、作業の細分化、機械使用の安全化を図り、この施設の現状能力で生産可能な木製品として当麻町産のカラマツ材を使用した名札ケースを開発しました（**図2**）。この名札ケースは初年度に1千個以上売れ、多くの方に授産施設の木製品生産について知ってもらい、工夫次第では授産施設でもここまでできるということを認識してもらう良いきっかけになりました。

3. 授産施設における魅力的な木製品づくり

次に、札幌市立大学デザイン学部の協力を得て、教員、デザインを学ぶ学生の方々と共に、授産施設で生産できる（作業内容を精査することで、技術的

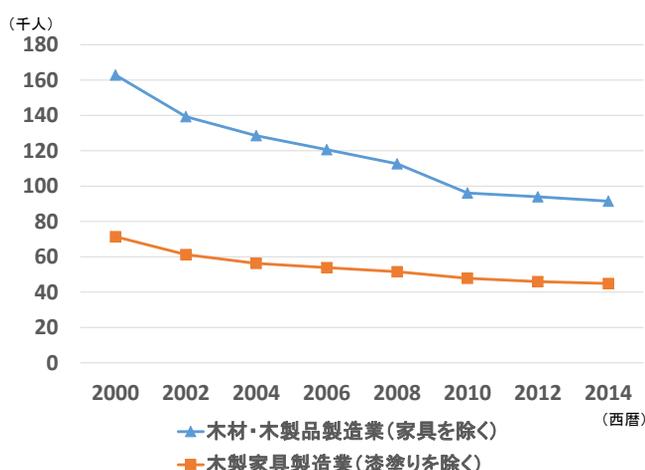


図1 全国の木材・木製品製造業における従事者推移



図2 木製名札ケース（カラマツ材）

に加工が可能と考えられる)、見た目や実用性にこだわった木製品の開発を行いました。学生には授産施設における障がい者の労働内容、賃金、木製品生産の現状、使用している木工機械(糸鋸、ベルトサンダー、ボール盤が主であるが、中にはレーザー加工機やNCルーターを所有する施設もある)等について説明を行い、その後に学生から木製品の提案を受け、精査していくという流れを約半年かけて行いました。最終的に当該年度は6提案を、次年度には3提案を製品化候補としてピックアップし、授産施設のスタッフと共に実生産に向け材料入手から障がい者が無理なく生産できる加工方法の確立までを行いました。図3は実際に製品化されたものの一つであるジャガイモ型積み木『じゃがの芽』です¹⁾。これは、



図3 大学・授産施設との連携で開発した製品の一例¹⁾

障がい者は同じものを精度良く繰り返し生産することが不得手であることを逆手に取った製品で、一つのジャガイモが全く異なる形をしています。昨年度、これらの障がい者に寄り添う形での木製品開発が評価され、大学、授産施設との連名でウッドデザイン賞の審査委員長賞を受賞することができました。2018年1月現在、3年目として引き続き更なる新たな木製品の開発に向け学生たちと試行錯誤しています。

4. おわりに

全国的に行政主導で『農福連携』が進む中、今のところ『木福連携』はほとんどなされていません。授産施設に家具パーツ加工の委託を行い、職人の作業負担軽減とコストダウンを図っている企業や、障がい者が製材工場で働くケースもありますが、まだまだ一般的とは言えません。このことから、『木育』と同様に北海道発の新たな取り組みとなることが期待されます。今後は、限られた授産施設だけでなく、広い範囲で障がい者の木工に関する現状調査、さらには木材・木製品(家具を含む)業界が抱える課題等を整理し、その中で障がいのある方が担える可能性がある仕事について検討することで、木材関連業界の人手不足解消につなげていきたいと考えています。

■参考文献

- 1) 小宮加容子ら(2016):授業を通じての授産施設「かたるべの森」木工製品のデザイン提案,日本デザイン学会研究発表大会概要集 63(0), 219

(事務局より:本稿は「山づくり」2018年3月号への投稿記事を再編集したものです)